

11年連結財務サマリ(米国会計基準)

(年度)	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
経営成績											
売上高 (単位：百万円)	681,021	846,716	1,043,542	1,210,841	1,135,524	1,371,842	1,575,026	1,534,045	1,630,193	1,812,521	1,686,796
営業利益 (単位：百万円)	58,636	125,891	214,535	275,406	201,215	163,254	266,807	253,247	313,240	424,060	297,887
売上高営業利益率 (単位：%)	8.6	14.9	20.6	22.7	17.7	11.8	16.9	16.5	19.2	23.4	17.7
税引前当期純利益 (単位：百万円)	59,534	132,336	238,400	279,173	200,418	167,801	267,316	254,032	316,417	432,702	314,895
当社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)	42,386	93,191	167,711	203,776	156,060	146,086	206,930	183,012	237,057	314,124	253,690
株主資本額 (単位：百万円)	860,963	955,760	1,123,090	1,229,159	1,354,819	1,456,600	1,603,976	1,694,104	1,920,805	2,263,596	2,402,511
総資産額 (単位：百万円)	1,087,144	1,243,687	1,431,303	1,517,784	1,634,999	1,797,013	2,048,893	2,250,230	2,462,261	2,809,171	2,872,763
営業活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)	88,537	185,751	259,936	252,451	243,920	225,249	279,842	350,334	373,571	421,458	276,278
投資活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)	△56,173	△117,150	△91,379	△205,316	△202,697	△194,165	△303,741	△284,431	△150,275	△212,300	△157,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (単位：百万円)	△9,655	△40,899	△66,966	△56,614	△11,729	△83,585	51,546	17,650	△118,189	△117,505	△173,708
現金及び現金同等物の期末残高 (単位：百万円)	90,068	118,884	212,936	212,570	239,184	187,910	217,805	302,320	407,699	512,072	469,406
平均為替レート (対米ドル)	83.11	100.24	109.94	120.14	108.42	110.86	110.91	108.75	106.06	112.38	135.48

指標

ROIC (税引前) [※] (単位：%)	9.6	18.1	26.8	30.9	21.2	14.4	18.9	16.1	18.5	22.6	14.6
株主資本比率 (単位：%)	79.2	76.8	78.5	81.0	82.9	81.1	78.3	75.3	78.0	80.6	83.6
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 (単位：円)	66.94	146.88	264.06	320.85	244.62	228.62	323.45	286.05	370.51	490.95	401.33
株主資本当期純利益率 (ROE) (単位：%)	5.1	10.3	16.1	17.3	12.1	10.4	13.5	11.1	13.1	15.0	10.9
1株当たり株主資本 (単位：円)	1,359.65	1,504.84	1,768.33	1,935.35	2,122.83	2,276.82	2,507.11	2,647.88	3,002.12	3,537.80	3,815.18
1株当たり配当金 (単位：円)	33	43	60	70	73	87	93	97	115	130	150
設備投資 (単位：百万円)	77,662	68,197	101,184	172,540	158,579	306,608	291,581	281,599	196,660	152,786	208,111
減価償却費 (単位：百万円)	72,323	76,884	84,935	99,105	113,523	141,625	124,419	140,267	143,074	155,583	161,276
研究開発費 (単位：百万円)	48,766	54,649	64,990	77,982	81,809	94,181	101,589	102,486	101,727	111,297	124,239

2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、2012年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり情報を算定しています

※ ROIC (税引前) = 営業利益 ÷ 期首・期末平均投下資本 (固定資産 + 棚卸資産 + 売上債権 - 仕入債務)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 2022年 3月31日	当連結会計年度末 2023年 3月31日
資産の部		
流動資産	1,435,206	1,408,090
現金及び預金	370,388	318,557
短期投資	174,074	162,456
有価証券	23,979	12,240
受取手形	0	—
売掛金	360,517	272,894
貸倒引当金	△2,207	△2,276
棚卸資産	464,723	575,026
前払費用及びその他の流動資産	43,732	69,193
有形固定資産	1,116,602	1,188,198
土地	81,213	85,649
建物及び構築物	789,142	846,923
機械装置、工具器具備品及び車両運搬具	1,530,121	1,609,043
建設仮勘定	89,723	135,966
減価償却累計額	△1,405,460	△1,529,644
オペレーティングリース使用权資産	31,863	40,261
投資及びその他の資産	257,363	276,475
投資	34,618	30,365
無形資産	47,141	44,387
のれん	118,014	126,839
繰延税金資産	26,562	31,885
その他の固定資産	31,028	42,999
資産合計	2,809,171	2,872,763
負債の部		
流動負債	321,258	303,597
買掛金	93,842	65,597
1年以内償還社債	—	59,981
未払給与及び賞与	63,997	54,984
未払税金	59,228	14,184
未払費用及びその他の流動負債	97,816	101,922
オペレーティングリース負債（流動）	6,375	6,929
固定負債	224,001	166,690
社債	109,901	49,968
長期債務	1,078	1,496
退職給付引当金	64,566	63,261
繰延税金負債	13,233	10,601
オペレーティングリース負債（固定）	25,627	32,626
その他の固定負債	9,596	8,738
負債合計	545,259	470,287
資本の部		
株主資本	2,263,596	2,402,511
資本金	69,444	69,444
資本剰余金	121,004	121,116
利益剰余金	2,024,368	2,186,040
その他の包括利益（△損失）累計額	102,318	159,405
有価証券未実現損益	△43	△49
年金負債調整勘定	△1,963	2,267
為替換算調整勘定	104,324	157,187
自己株式（取得原価）	△53,538	△133,494
非支配持分	316	△35
資本合計	2,263,912	2,402,476
負債資本合計	2,809,171	2,872,763

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年 4月 1日～ 2022年 3月31日	当連結会計年度 2022年 4月 1日～ 2023年 3月31日
売上高	1,812,521	1,686,796
売上原価	1,044,292	1,010,948
販売費及び一般管理費	232,872	253,722
研究開発費	111,297	124,239
営業利益	424,060	297,887
受取利息及び配当金	1,193	6,512
支払利息	△318	△335
為替差損益	263	992
その他（純額）	7,504	9,839
税引前当期純利益	432,702	314,895
法人税等	118,823	61,500
（法人税、住民税及び事業税）	(116,610)	(71,932)
（法人税等調整額）	(2,213)	(△10,432)
当期純利益	313,879	253,395
非支配持分帰属損益	△245	△295
当社株主に帰属する当期純利益	314,124	253,690

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年 4月 1日～ 2022年 3月31日	当連結会計年度 2022年 4月 1日～ 2023年 3月31日
当期純利益	313,879	253,395
その他の包括利益（△損失）		
有価証券未実現損益	△11	△6
年金負債調整額	12,851	4,230
為替換算調整額	92,224	52,873
その他の包括利益（△損失）計	105,064	57,097
包括利益	418,943	310,492
非支配持分帰属包括利益（△損失）	△126	△285
当社株主に帰属する包括利益	419,069	310,777

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 2021年 4 月 1 日～ 2022年 3 月31日	当連結会計年度 2022年 4 月 1 日～ 2023年 3 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	313,879	253,395
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	155,583	161,276
有形固定資産除売却損	911	2,219
長期性資産の減損	2,526	579
退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)	△5,059	△5,277
法人税等調整額	2, 213	△10, 432
資産及び負債項目の増減		
売上債権の減少 (△増加)	11, 637	103, 877
棚卸資産の減少 (△増加)	△81,363	△101,368
前払費用及びその他の流動資産の減少 (△増加)	△9,857	△25,249
仕入債務の増加 (△減少)	3,507	△30,027
未払給与及び賞与の増加 (△減少)	9,081	△9,731
未払税金の増加 (△減少)	16,601	△45,285
未払費用及びその他の流動負債の増加 (△減少)	914	△14,871
その他 (純額)	885	△2,828
営業活動によるキャッシュ・フロー合計	421,458	276,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得	△150,531	△189,951
有価証券及び投資項目の購入	△38,941	△38,567
有価証券及び投資項目の償還及び売却	34,335	44,081
長期性預金及び貸付金の増加	△81	△13
長期性預金及び貸付金の減少	5,476	0
短期投資の減少 (△増加)	△16,689	22,595
事業の取得 (取得現金控除後)	△48,802	—
その他 (純額)	2,933	4,005
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△212,300	△157,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加 (△減少)	△91	5
長期債務の増加	357	879
長期債務の減少	△6	△6
社債の減少	△40,000	—
支払配当金	△76,779	△92,018
自己株式の取得	△13	△80,009
その他 (純額)	△973	△2,559
財務活動によるキャッシュ・フロー合計	△117,505	△173,708
換算レート変動による影響	12,720	12,614
現金及び現金同等物の増加 (△減少) 額	104,373	△42,666
現金及び現金同等物の期首残高	407,699	512,072
現金及び現金同等物の期末残高	512,072	469,406
営業活動によるキャッシュ・フローの追記		
1. 支払利息の支払額	302	328
2. 法人税等の支払額	96,271	128,930
現金支出を伴わない投資活動の追記		
有形固定資産の取得に関連する債務	15,290	33,450
現金及び現金同等物の追記		
現金及び預金	370,388	318,557
短期投資	174,074	162,456
3 か月を超える短期投資	△32,390	△11,607
現金及び現金同等物の期末残高	512,072	469,406

財務状況の分析

製品または事業別の売上状況

(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	増減 (伸び率)	増減要因
コンデンサ	7,885	7,388	△497 (△6.3%)	積層セラミックコンデンサがモビリティ向けで増加しましたが、コンピュータやスマートフォン向けで減少したことにより、前年度比で減収となりました。
インダクタ・EMIフィルタ	1,958	1,753	△204 (△10.4%)	EMI除去フィルタやインダクタがモビリティ向けで増加しましたが、インダクタがコンピュータやスマートフォン向けで減少したことにより、前年度比で減収となりました。
高周波・通信	5,282	4,536	△746 (△14.1%)	樹脂多層基板が増加しましたが、表面波フィルタや高周波モジュール、コネクティブティモジュールがスマートフォン向けで減少したことにより、前年度比で減収となりました。
エナジー・パワー	1,804	2,146	341 (+18.9%)	リチウムイオン二次電池がパワーツール向けで増加したことにより、前年度比で増収となりました。
機能デバイス	1,064	928	△136 (△12.8%)	センサがモビリティ向けで増加しましたが、センサやタイミングデバイスがコンピュータ向けで減少したことにより、前年度比で減収となりました。

用途別の売上状況

(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	増減 (伸び率)	増減要因
通信	7,792	6,592	△1,200 (△15.4%)	スマートフォン向けで樹脂多層基板が増加しましたが、高周波モジュールやコネクティブティモジュール、表面波フィルタ、積層セラミックコンデンサが減少したことにより、前年度比で減収となりました。
モビリティ	3,363	3,902	539 (+16.0%)	円安による増収効果や自動車生産台数の回復もあり、積層セラミックコンデンサやEMI除去フィルタの売上が増加したことにより、前年度比で増収となりました。
コンピュータ	2,975	2,247	△728 (△24.5%)	PC向けで積層セラミックコンデンサやインダクタが大きく減少したことにより、前年度比で減収となりました。
家電	1,832	1,978	146 (+8.0%)	パワーツール向けでリチウムイオン二次電池が増加したことにより、前年度比で増収となりました。
産業・その他	2,163	2,148	△15 (△0.7%)	ヘルスケアや産業機器向けで売上が増加しましたが、代理店向けで売上が減少したことにより、前年度比で減収となりました。

財政状態の概況

(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	増減 (伸び率)	増減要因
資産の部	28,092	28,728	636 (+2.3%)	売掛金や現金及び預金は減少しましたが、棚卸資産が増加したことにより、前年度末比で増加しました。
負債の部	5,453	4,703	△750 (△13.7%)	未払税金や買掛金の減少により、前年度末比で減少しました。
資本の部	22,639	24,025	1,386 (+6.1%)	主に利益剰余金の増加により、前年度末で増加しました。

キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	21年度 実績	22年度 実績	増減 (伸び率)	増減要因
営業活動による キャッシュ・フロー	4,215	2,763	△1,452 (△34.4%)	棚卸資産の増加が1,014億円となりましたが、キャッシュ・フローの源泉となる当期純利益が2,534億円、減価償却費が1,613億円となったことなどにより、2,763億円のキャッシュ・インとなりました。
投資活動による キャッシュ・フロー	△2,123	△1,579	545 (一)	有価証券及び投資項目の償還及び売却が441億円となりましたが、生産能力増強を中心とした有形固定資産の取得による支出が1,900億円、有価証券及び投資項目の購入が386億円となったことなどにより、1,579億円のキャッシュ・アウトとなりました。
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,175	△1,737	△ 562 (一)	配当金の支払いが920億円、自己株式の取得が800億円となったことなどにより、1,737億円のキャッシュ・アウトとなりました。

ESGデータ

対象範囲 連結：村田製作所グループ全体 単体：村田製作所単独

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲	
E 環境	温室効果ガス (GHG) 排出状況	GHG総排出量※1	t-CO ₂ e	6,074,000	6,081,000	5,609,000	5,762,000	5,552,000	連結
		Scope1	t-CO ₂ e	312,000	293,000	278,000	260,000	264,000	連結
		Scope2※2	t-CO ₂	1,320,000	1,311,000	1,157,000	1,140,000	1,077,000	連結
		Scope3	t-CO ₂	4,442,000	4,477,000	4,174,000	4,362,000	4,211,000	連結
		購入した製品・サービス	t-CO ₂	3,380,000	2,481,000	2,292,000	2,530,000	2,514,000	連結
		資本財	t-CO ₂	717,000	825,000	678,000	519,000	717,000	連結
		Scope1,2に含まれない燃料および エネルギー関連活動	t-CO ₂	95,000	38,000	219,000	229,000	243,000	連結
		上流の輸送・配送	t-CO ₂	163,000	347,000	273,000	382,000	256,000	連結
		事業から発生する廃棄物	t-CO ₂	42,000	20,000	48,000	22,000	37,000	連結
		出張	t-CO ₂	10,000	20,000	11,000	20,000	6,000	連結
		従業員の通勤	t-CO ₂	35,000	35,000	35,000	36,000	34,000	連結
		上流のリース資産	t-CO ₂	-	400	400	500	700	連結
		販売した製品の加工	t-CO ₂	-	148,000	64,000	77,000	66,000	連結
		販売した製品の使用	t-CO ₂	-	546,000	498,000	523,000	314,000	連結
		販売した製品の廃棄処理	t-CO ₂	350	7,000	8,000	9,000	7,000	連結
		投資	t-CO ₂	-	10,000	49,000	14,000	17,000	連結
		地域別GHG排出割合							
	日本	%	68	66	77	75	73	連結	
	中国	%	21	21	9	17	16	連結	
	アジア	%	11	12	13	7	10	連結	
	欧州	%	0	1	1	1	1	連結	
	全エネルギー消費量※3	TWh	7.72	7.81	8.07	8.65	7.39	連結	
	非再エネ 燃料消費量 (燃料の燃焼) (A)	MWh	919,000	916,000	985,000	867,000	794,000	連結	
	非再エネ エネルギー消費量 (蒸気・熱・冷却) (B)	MWh	168,000	164,000	208,000	248,000	239,000	連結	
	非再エネ 電力消費量 (C)	MWh	2,443,000	2,321,000	2,168,000	2,194,000	2,033,000	連結	
	非再エネ エネルギー消費合計 (A+B+C)	MWh	3,530,000	3,401,000	3,361,000	3,309,000	3,065,000	連結	
	再エネ 電力消費量 (風力、太陽光、バイオマス、 水力、地熱など) (D)	MWh	23,000	35,000	396,000	593,000	632,000	連結	
	電力消費量 (C+D)	MWh	2,466,000	2,356,000	2,564,000	2,786,000	2,665,000	連結	
	再エネ導入比率 (D÷(C+D))	%	0.9	1.5	15.4	21.3	23.7	連結	
	化学物質管理	2000年から排出量削減に取り組んできた特定 20種類の揮発性有機化合物 (VOC)							
取扱量		t	27,800	23,100	27,200	32,400	27,700	連結(国内)	
排出量		t	1,100	1,240	1,150	1,320	1,000	連結(国内)	
大気排出率		%	3.9	5.4	4.2	4.1	3.6	連結(国内)	
廃棄物管理	総排出物量	t	132,000	108,000	105,000	102,000	86,000	連結	
	再資源化率	%	92	95	98	96	97	連結	
	再資源化量※4	t	122,000	104,000	102,100	98,200	84,200	連結	
	危険廃棄物量※5	t	62,000	52,000	43,000	33,000	26,000	連結	
水資源管理	取水量	千m ³	19,400	18,500	17,900	18,400	17,100	連結	
	地方自治体の水道 (または他の水道施設から)	千m ³	13,100	12,400	12,800	13,400	12,700	連結	
	淡水・地下水	千m ³	6,300	6,100	5,100	4,900	4,300	連結	
	排水量	千m ³	15,000	14,800	15,600	15,300	13,600	連結	
	消費量※6	千m ³	4,400	3,600	2,300	3,000	3,400	連結	
	リサイクル率※7	%	20	20	21	21	19	連結	
環境に関する違反	違反件数	件	0	0	0	0	0	連結	
環境会計関連	環境およびエネルギー投資	百万円	4,000	4,000	1,900	1,800	3,800	連結(国内)	
	環境およびエネルギー事業支出	百万円	6,000	6,100	7,200	8,600	9,500	連結(国内)	
	環境負荷削減による単年度経済効果	百万円	690	650	430	1,110	3,150	連結	
ISO14001取得	認証取得割合 (本社と生産拠点対象)	%	95	95	96	100	100	連結	

単位未満を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。
※1 2019年度および2020年度のGHG排出量についてSBTが設定する算出基準で再計算した。
※2 2019年度より、CO₂算定方法をロケーションベースからマーケットベースに変更。 ※3 電力購入量を一次エネルギー換算した数値を合計したもの。
※4 埋め立て処理以外を指す。 ※5 各国の法律で定義された廃棄物のこと。日本では特別管理産業廃棄物をいう。
※6 取水量 - 排水量で算出。 ※7 リサイクル量 ÷ (リサイクル量+取水量) で算出。

			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	対象範囲
S 社会	人材 アトラクションと 育成	一般従業員教育 (eラーニング登録者数)	人	30,783	32,962	33,975	35,116	37,648	連結(国内)
		階層別研修受講実績	人	4,332	5,245	4,590	6,690	10,794	連結(国内)
		従業員教育費	百万円	1,476	1,463	1,012	1,363	1,740	連結
		海外現地従業員の日本／他国関係会社への 派遣制度利用者累計	人	737	876	958	998	1,162	連結
		従業員数	人	77,571	74,109	75,184	77,581	73,164	連結
	ダイバー シティ & インクルー ジョン	全従業員に占める女性比率	%	49.2	47.6	47.8	47.4	45.2	連結
		管理職人数 ^{※1}	人	625	656	712	749	800	単体
		女性管理職比率	%	0.8	1.5	1.8	2.4	3.5	単体
		障がい者雇用率	%	1.88	2.32	2.33	2.37	2.38	単体
		新卒採用人数 ^{※2}	人	341	399	447	335	349	単体
		女性比率	%	30.2	36.6	36.9	36.1	36.4	単体
		経験者採用人数 ^{※3}	人	428	224	121	168	318	単体
		女性比率	%	9.1	9.8	12.4	19.0	19.5	単体
		労働安全衛生	採用者に占める経験者採用者比率	%	55.7	36.0	21.3	33.4	47.7
	平均勤続年数		年	14.1	14.9	14.7	14.3	14.1	単体
男性	年		14.4	15.2	15.1	14.7	14.6	単体	
女性	年		13.0	14.0	13.2	12.7	12.5	単体	
自己都合退職率 ^{※4}	%		1.6	1.3	1.5	1.5	1.8	連結(国内)	
平均年齢	歳		40.0	41.0	40.1	40.1	40.1	単体	
男性	歳		40.8	41.8	41.1	41.2	41.2	単体	
女性	歳	36.6	37.7	36.5	36.5	36.5	単体		
社会貢献/ コミュニティ	社会・地域貢献活動へ参画した延べ人数	社会・地域貢献活動へ参画した延べ人数	人	-	17,088	8,027	14,288	14,050	連結
		次世代育成支援	件	-	-	146	254	345	連結
		地域社会への支援	件	-	-	270	400	567	連結
		環境保護	件	-	-	22	60	64	連結
		文化支援 (スポーツ・芸術・伝統文化産業)	件	-	-	13	59	108	連結
		学術支援	件	-	-	16	74	37	連結
		その他	件	-	-	24	69	83	連結

※1 2020年度より専門系管理職を含めている。 ※2 グローバル採用などを新卒採用人数に含めることとし、2016年分より再算出している。
※3 定義を見直し、2016年分より再算出している。 ※4 自己都合退職率については、2022年度より定義を見直している。
※5 2022年度より算定期間を見直している。 ※6 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表している。2019年度より連結で算出している。
※7 死亡あるいは後遺障害の残る重大労災を件数で表している。 ※8 休業災害と不休業災害を含めた千人率で管理している。

		単位	2023年6月29日現在
G ガバナンス	取締役会の 構成	取締役の人数	人 10
		社外取締役の人数	人 5
		社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	人 5
		社内取締役の人数	人 5
		社外取締役の比率	% 50.0
		女性取締役の人数	人 2
	監査等委員会 の構成	女性比率	% 20.0
		監査等委員の人数	人 4
	指名諮問 委員会の構成	社外監査等委員の人数	人 3
		委員長	- 社内取締役
		指名諮問委員の人数	人 5
		社外取締役の人数	人 3
G ガバナンス	報酬諮問 委員会の構成	委員長	- 社外取締役
		報酬諮問委員の人数	人 5
		社外取締役の人数	人 3
	開催回数など	単位	2022年度
		取締役会 開催回数	回 12
		取締役会 出席率	% 100.0
		社外取締役の取締役会出席率	% 100.0
		監査等委員会 開催回数	回 10
		監査等委員会 出席率	% 100.0
		指名諮問委員会 開催回数※	回 7
		指名諮問委員会 出席率	% 100.0
		報酬諮問委員会 開催回数※	回 14
		報酬諮問委員会 出席率	% 100.0

※ 2022年度の指名諮問委員会・報酬諮問委員会の開催回数のうち、それぞれ3回は合同開催回である。

CSRに関連する方針類

CSR憲章／企業倫理規範・行動指針／人権・労働に関する基本方針／EHS防災方針／調達方針／品質基本方針／ディスクロージャー・ポリシー／社会・地域貢献活動基本方針／カルテルおよび贈収賄防止に関するベーシックポリシー／グローバルタックスポリシー

そのほかのデータは こちらをご参照ください。	ESGデータ集 GRIスタンダード対照表 SASB対照表	https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/esg_data https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/gri https://corporate.murata.com/ja-jp/csr/sasb
---------------------------	------------------------------------	---

社外からの評価

ESGインデックスへの組み入れ

- 「MSCI ジャパン ESG セレクト・リーダーズ指数」に2017年度より選定
- 「MSCI 日本株女性活躍指数 (WIN)」に2020年度より選定
- 「FTSE4Good Index Series」に2019年度より選定
- 「FTSE Blossom Japan Index」に2019年度より選定
- 「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に2022年度より選定
- 「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」に2018年度より選定
- 「Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index」に2023年度より選定
- 「SOMPO サステナビリティ・インデックス」に2022年度より選定
- 「iSTOXX MUTB ジャパン プラチナキャリア 150 インデックス」に2023年度より選定



サステナビリティに関する社外からの評価

- 「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2022」において「Winner Company」を受賞
- EcoVadis 社によるサステナビリティ調査において2022年度に「Gold Medal」を獲得
- 「CDP Climate」において2022年度に「A- 評価」を獲得
- 「CDP サプライヤーエンゲージメントリーダー」で最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に2020年度より選定
- 「健康経営優良法人ホワイト500」に2017年度より選定
- 「Sustainalytics ESG Risk Ratings」でリスクレベルの低い企業 (Low Risk) に選定



その他、主な社外表彰

- 「第2回日経統合報告書アワード」で「準グランプリ」を受賞
- 「IR 優良企業賞 2022」において「IR 優良企業特別賞」を受賞
- 日本証券アナリスト協会主催「ディスクロージャー 優良企業 2022年度」において「ディスクロージャーの改善が著しい企業」に選定
- 「第6回日経スマートワーク経営調査」で最上位の5つ星を獲得
- 「Clarivate Top 100 グローバル・イノベーター2023」を受賞、「世界の革新的企業トップ100社」に2年連続で選出



企業情報・株式情報

(2023年3月31日現在)

企業概要

商 号 株式会社村田製作所
Murata Manufacturing Co., Ltd.

設 立 1950年12月23日 (創業1944年10月)

資 本 金 69,444百万円

所 在 地 〒617-8555 京都府長岡京市
東神足(ひがしこうたり) 1丁目10番1号

国内関係会社 30社

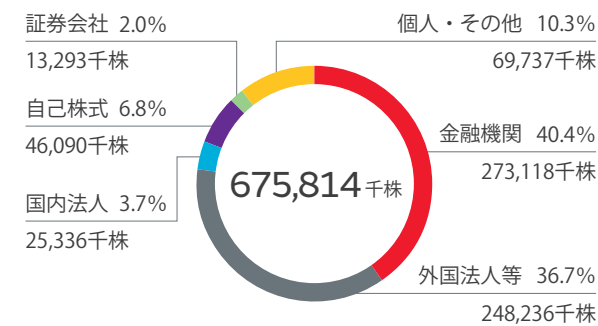
海外関係会社 57社

上場証券取引所 東京証券取引所プライム市場
シンガポール証券取引所

発行済株式総数 675,814千株

株 主 数 133,124名

所有者別株式状況

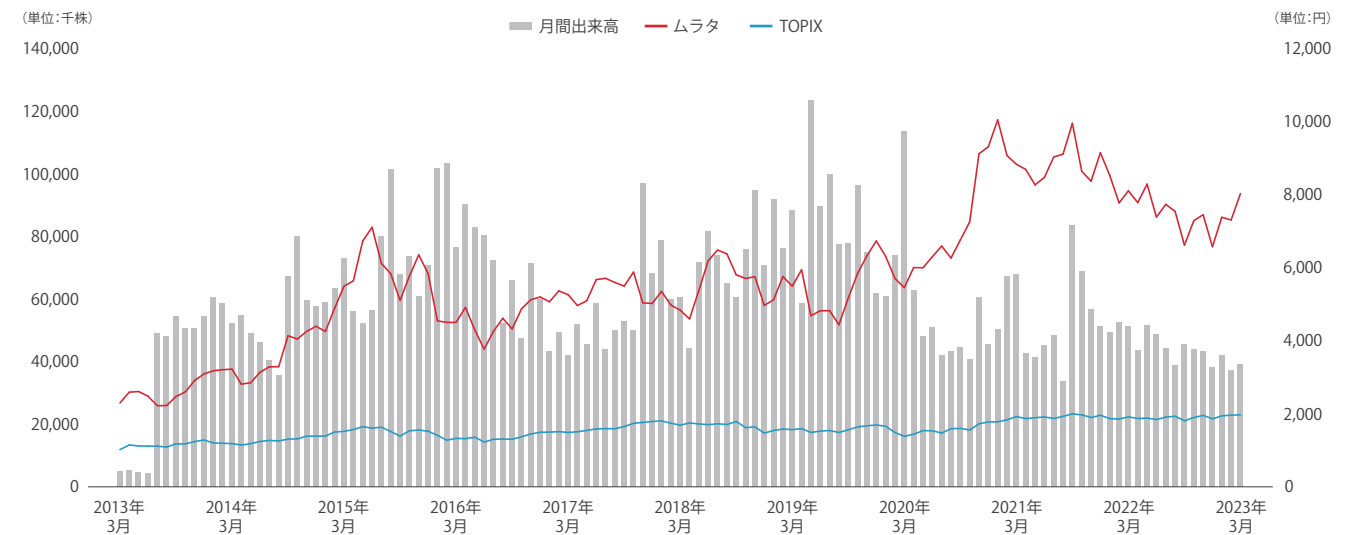


大株主状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	109,062	17.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	42,782	6.8
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	17,418	2.8
日本生命保険相互会社	16,562	2.6
株式会社京都銀行	15,780	2.5
明治安田生命保険相互会社	15,722	2.5
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	10,226	1.6
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	8,937	1.4
株式会社みずほ銀行	8,297	1.3
株式会社滋賀銀行	7,653	1.2

(注) 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式 (46,090千株) を除いて計算しています。

株価・出来高推移



※2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っており、2012年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり株価を算定しています。

株主総利回り (TSR※)

保有期間	3年	5年	10年
ムラタ	154.1%	177.6%	385.6%
TOPIX	153.4%	131.8%	242.1%

※Total Shareholder Return キャピタルゲインと配当を合わせた投資収益率を指します。内閣府令で規定する計算式を参考に、2022年度末における各期間の収益率を計算しています。基準となる投資開始時の株価は、それぞれ3年:2020年3月末、5年:2018年3月末、10年:2013年3月末の終値を使用しています。